

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	秋田大学	整理番号	1-3-072
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	三学部連携による地域・臨床型リーダー養成		
申請単位	大学全体		
申請担当者	石川 三佐男		
<p>(取組の概要)</p> <p>今回の取組は平成 10 年度に行った学部改組と全学教育改革を起点としている。その目的は、三学部連携体制を確立し、フィールドインターンシップ型授業を推進して、地域・臨床型リーダーを養成することである。</p> <p>三学部連携を支えるのは、学部間の人的交流と相互乗入れ授業、学内外の支援組織、及び学長裁量経費等による支弁であり、また継続的に行っている全学挙げての FD 活動である。フィールドインターンシップ型授業は、学外実習と現場体験を融合し、「知と体験の再構築」を図ることを特色とする。これによって養成される人材は、地域を実践的視点から理解し、新たな発想の活用を通じて、地域社会の発展に臨床的に貢献できるリーダーである。その結果、「地域活性型リーダー」や「地域交流型リーダー」を生み出しており、学生、地域、及び外部評価機関から高い評価を得ている。</p> <p>なお、本取組は高等教育プログラムとして、共有性があると考ええる。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、秋田大学の課題である「環境と共生」を実現するため、「フィールドインターンシップ型授業」による「地域・臨床型リーダー養成」を基盤にし、教育科学部、医学部、工学資源学部の三学部の連携を目指すものです。実質的に平成 10 年から始められた取組ですが、各学部がそれ以前から地域と構築してきた蓄積によって実を結んだ優れたプログラムです。大学生の社会性の欠如が指摘されていますが、地域のリーダーとして活躍している姿は地域との連携における大学教育の可能性を拡大しています。人材開発においても、地方大学としての成果をあげており、他大学に十分に参考になる事例といえます。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	筑波大学	整理番号	1-3-078
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	先進的な医学教育を推進する支援システム		
申請単位	学部単位		
申請担当者	工藤典雄		
<p>(取組の概要)</p> <p>筑波大学医学専門学群では、講座制のない筑波大学の特長を生かした「筑波方式」と呼ばれる6年間一貫の臓器別・症候別の統合カリキュラムを全国で初めて導入し、優れた医師の育成に高い実績を挙げてきた。これには、開学当初より設置された独自の専任技術職員による継続的な教育支援室の貢献が大きい。本取組では、これまで多くの実績を挙げている教育支援体制をベースとして、新たに教員を配置し、カリキュラムの企画、実施、評価等を日常的に行う医学教育企画評価室を設置し、この支援システムの下に、社会の要請に基づく医学教育改革を遂行する。本システムにより、チュートリアル方式やクリニカルクラークシップなどの新教育手法を全面的に取り入れた医学教育の円滑な遂行や卒業・生涯教育と連携した包括的・継続的な教育支援を行うことが可能になる。さらに、医学以外の領域においても統合カリキュラムを推進するモデルケースとしての意義をもつ。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、筑波大学医学専門学群の教育目標である「基本的臨床能力と基礎的な医学研究能力をそなえた医師の育成」を実現するため、筑波大学医学専門学群運営委員会の下に、全国に先がけて設置された教育支援組織により、すでに20年以上にわたり実施されてきたという先進性をもつ取組です。時代の要求に応えうるカリキュラム刷新を実現するため、「医学教育企画評価室」を設置して、なお一層実施体制の拡充をはかり、より一層の医学教育の進展を目指す本プログラムは他大学も注目するところであり、大きな成果が期待される取組です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	岐阜大学	整理番号	1-3-022
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	能動・思考促進型を柱とする全人的医学教育		
申請単位	学部単位		
申請担当者	高橋 優三		
(取組の概要)			
<p>岐阜大学医学部は、「地域に優しく生き、世界に羽ばたく」を標語に、今日の科学技術の進歩と社会の要請に合った医学教育方法を実践している。</p> <p>同学部の教育方法の骨子は次の3点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 受動型・知識詰め込み型から「能動・思考促進型教育」へ、 2) 疾患中心の医学教育から患者中心の「全人的医学教育」へ、 3) 大学中心の教育から地域全体で取り組む「地域立脚型教育」。 <p>具体的には次の5項目を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①テュートリアル教育：少人数、問題解決型能動学習 ②診療参加型臨床実習：臨床実習資格判定試験に合格した学生が医療チームの一員として附属病院と地域基幹病院で実習 ③模擬患者参加型医療面接実習：コミュニケーション技能と患者心情の理解 ④地域基幹病院での学外臨床実習と卒後研修：優れた医療情報システムの活用による附属病院と地域病院が連携した卒前及び卒後臨床研修プログラム ⑤IT技術の活用：バーチャル患者ロボット、インターネットテュートリアル 			
(採択理由)			
<p>この取組は、岐阜大学医学部の教育目標である「地域医療と医科学の発展に寄与できる人材の育成」を実現するため、岐阜大学医学部教授会の審議を経て、すでに8年にわたって組織的に実施されてきている取組です。実施にあたっては、関係者の努力により、能動的に思考しながら自学自習する教育環境の醸成などに大きな成果を上げています。平成13年に設置された医学教育開発研究センターと連携した他大学の教育改革への貢献なども優れた特色であり、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	京都大学	整理番号	1-3-086
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	外国語教育の再構造化－自律学習型 CALL と国際的人材養成－		
申請単位	大学全体		
申請担当者	赤岡 功		
(取組の概要)			
<p>広く国際社会で活躍する人材を養成するには、高度な外国語運用能力のための教育が必須である。京都大学では、他大学に先駆けて「自律学習型 CALL (Computer-Assisted Language Learning)」を英語の正規の履修課程に大規模（千数百名）に導入し、成果をあげている。主役は教える教師ではなく、学ぶ学生である。本学方式の自律学習型 CALL では、学生が CD-ROM 教材を使い自分のパソコンで、時空間に拘束されずに、自分の能力に応じて自ら学習できる。また、大学はわずかの設備を用意すればよい。</p> <p>この CALL による教員の教育負担の軽減分の活用やその他の工夫により、少人数の対面型指導の充実等、外国語教育の抜本的な再構造化に取り組んでいる。更に、本学独自開発の教材による初修外国語の CALL、及び次世代 CALL 技術・教材の自主開発とその利用を進めている。これらにより、学部から大学院に亘る「長期ステップワイズ学習」が可能になる。</p>			
(採択理由)			
<p>本プログラムは京都大学の「広く国際社会で活躍できる人材育成」を目標とするもので、自立学習型 CALL を導入し、CD-ROM 教材を活用しているところを特徴としています。また、単に CALL 教材を導入したということにとどまらず、大学全体の教員の再配分も視野に入れた点が第二の特徴です。平成 8 年度から始まったプログラムであり、現在すで実績を上げてきています。また、教員の再配分により、教育目標を達成できることが十分に予測され、他大学の十分に参考になる教育プログラムと言えます。</p> <p>国立大学、科研費の成果であることなどを勘案すれば、すでに行っているように成果を社会に発信し続けることは義務であり、また、英語以外の教材の開発を続ける社会的責任を果たされることを期待します。</p>			

平成 15 年「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	徳島大学	整理番号	1-3-017
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	「進取の気風」を育む創造性教育の推進		
申請単位	学部単位		
申請担当者	英 崇 夫		
<p>(取組の概要)</p> <p>先端的・独創的な研究開発が必要とされる現代の我が国において、学生のデザイン能力を育成する「創造性教育」は、分野を問わず益々重要となっている。</p> <p>徳島大学では、教育に関する理念のひとつに「進取の気風」（自ら進んで物事を行う姿勢）を掲げ、工学部各学科で、デザイン能力を育む「創成学習」をカリキュラムに取り入れている。創成学習は、テーマの設定等教育方法が多様で成績評価とその標準化に困難が伴うが、これらの問題点をFD委員会等での討論を通じて組織的に克服し、効果的な学習方法とその評価法（特に、プレゼンテーション評価法）を研究・改良し、実施してきた。</p> <p>本取組の内容は、工学部で実施してきた創造性教育をさらに推進し、創成学習開発センターを設置して他学部のカリキュラムに反映させるとともに、全国の大学等とのコアリション(連携)に発展させ、学生の課題設定・探求・解決能力等の向上をめざすことにある。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、徳島大学の理念である「進取の気風」を工学部において育成するため、平成 11 年に工学部で決定され平成 12 年度から実施されてきた「創成学習」の取組を、平成 15 年に大学評議会において決定された徳島大学創成学習開発センターの設置によってさらに発展させたものです。工学部全学科における創成科目の設置、プレゼンテーションによる評価法の開発を中心とする平成 12 年度からの組織的な取組は、当初目標とした「学生一人ひとりの課題設定・探求・解決能力の向上」に効果を認めるなどの実績を上げています。この取組は、今までの実績、大学の組織的な対応などから大きな成果が期待される取組であり、他大学の参考になりうる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	広島市立大学	整理番号	1-3-053
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	コロンブスの卵的発想による英語教育改革 ーネットワーク型集中英語学習プログラムによる効果と効率の追求ー		
申請単位	大学全体		
申請担当者	青木 信之		
<p>(取組の概要)</p> <p>本取組は、過去 5 年間の実施で多大な効果がみられたネットワーク型英語集中プログラムを基に英語カリキュラムを改組し、英語教育における効果と効率を上げようとするものである。</p> <p>具体的には、1) 学生全体の英語力を国内大学トップレベルに引き上げる、2) 上位 10%の学生をより高度な英語の使い手に養成する、3) 上記 2 つの目標を現状の教員体制及び単位数で達成することを目標とし、以下の方策を実施する：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語科目を教師が直接指導する「指導科目」と直接指導を必要としない「訓練科目」に分ける。 ・訓練科目にはネットワーク型プログラムを利用する。 ・ネットワーク型プログラムの利用により生じた余剰人員をすべて指導科目担当に振り向け、5 名程度の少人数クラスを実現し、実践的コミュニケーション訓練を行う。上位 10%のクラスは Super English Class と位置づけ、さらに高レベルな指導を行う。 			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、広島市立大学（国際学部・情報科学部・芸術学部・大学院前期課程・大学院後期課程）の教育・研究の目標を「高度情報化社会の中で科学技術の発展をリードする独創性と、社会文化、芸術文化によって培われた知性、感性、創造性を備え、世界と地域に貢献する人材の育成」と定め、平成 10 年から全学的に取り組んできています。</p> <p>教育目標達成のための CALL システムを活用し、具体的でわかりやすいプログラムと数値目標を掲げ成果を上げていることを評価いたします。</p> <p>大学英語教育の抱える「学習時間の絶対的不足」と「実際的なコミュニケーション能力を養成できない」という 2 つの根本的問題点を大規模な人的及び予算的措置なく現行の教員体制で解決できる画期的な取組です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	千歳科学技術大学	整理番号	1-3-033
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	知識を共有した効果的な授業の展開 —高大連携による e-learning 構築と教育現場での効果的活用—		
申請単位	大学全体		
申請担当者	雀部 博之		
(取組の概要)			
<p>学生の学力及び学習意欲が幅広い分布をもつ現在、理工系大学における学生の基礎学力向上と学習意欲の維持は基礎教育の大きな課題である。千歳科学技術大学では、高校教員等との緊密な連携の下に、学習者にとって“興味を持って、飽きずに、諦めずに、繰り返し”取組むことができ、教師にとって“学習者の取組を時系列的に把握”できるユニークな数学の e-learning システムを構築し、既習知識の体系化を行った。この既習知識を学生と教員が共有した新しい授業展開を通して、学生の学習効果向上に著しい成果を上げた。この結果を踏まえ、当大学では、e-learning の授業と対面型個別指導（教員が少人数の学生に対して個別に指導）の授業とを組み合わせ、学生の学力や興味に応じた学習を可能とする授業を始めている。E-learning 教材（コンテンツ）制作をさらに物理学等にも展開し、基礎教育から専門教育に繋がる既習知識のデータベース化を促進している。一連の取組を地域社会にも公開し、その普及を図っている。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、千歳科学技術大学の教育目的・教育方針である「理学と工学の融合」を実現するため、入学時における学生の学力の多様性に配慮して、数学・物理学などの横断的基礎科目を e-learning と対面型個別指導の授業を組み合わせることによって教育する先進的な方法です。平成 10 年 4 月の開学以来数学において大きな成果を上げてきました。また大学入学以前の高校生に数学の実力をつけるため、地域の高校教師と共同研究を行うなど e-learning のコンテンツ作りを行っている取組には先見性があります。平成 15 年 7 月現在、約 1,000 名の在生に加えて、中学・高校・他大学 32 校の約 4,000 名が利用して大きな益を受けていることから、この取組は学生の個性を重視した e-learning 教育について優れた特色があり、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	東京慈恵会医科大学	整理番号	1-3-040
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	医療者（専門職業職者）育成のための学習評価システム		
申請単位	学部単位		
申請担当者	福島 統		
<p>(取組の概要)</p> <p>評価とは学生へのメッセージである。評価というフィードバックを通じ、学生は大学が決めたスクールミッションで求められる能力を獲得していく。従来の教育システムでは、科目担当者が学生を教え、試験を作り、採点し、合否判定を行ってきた。この教育の密室性（教育者＝評価者）と科目の独立性が大学での一貫教育を妨げてきた。本学の統合カリキュラムでは、教育実施組織と評価組織を完全に分けることで、教育者≠評価者のシステムを採用している（総合試験システム）。このシステムでは教育者がどれだけの成果を学生に与えたかを大学が評価することで、教育者の教育責任の明確化を行い、さらに試験問題をデータベースとして大学が一元管理することで、6年一貫のカリキュラム全体を管理することが可能となった。医療者を初め専門職業職者の教育では、各科目、各学年での学生の能力の着実な積み上げが必要である（構造化されたカリキュラム）。本学の取組は、責任あるカリキュラム管理の実践の具体例である。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、東京慈恵会医科大学の教育目標である「高い診療能力をもつ臨床医の育成」を実現するために、東京慈恵会医科大学の医学部教授会の審議を経て、すでに7年にわたって組織的に実施されている取組であり、関係者の努力により当初目標とした総合試験により教育の質を保証するなど大きな成果をあげてきています。この取組は特に、全国の医学部・歯学部で行われている臨床実習開始前の共同試験システムの CBT モデルとなっているなど優れた特色があり、他の大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	東京女子医科大学	整理番号	1-3-094
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	人間関係教育を包含するテュートリアル教育		
申請単位	学部単位		
申請担当者	溝口 秀昭		
<p>(取組の概要)</p> <p>本学は百年余に亘り、医学の知識・技能の修得の上に「至誠と愛」を実践する女性医師の育成を行ってきた。1990 年より画期的な医学教育改革を行い、1) 問題発見解決型テュートリアル教育(提示された事例の中から学生自身が問題点を発見し自学自習で解決する小人数教育)、2) 人間関係教育(体験の中から感性を磨き他者・患者と共感できる能力・態度を習得する教育)、3) 統合カリキュラム(人体の器官・機能系別の統合)を導入し確立した。我が国の医学教育のひとつのモデルとして本学はその普及に尽力してきた。今回の取組では、女性の特性を伸ばす教育、温かい心と問題解決能力を備えた生涯学習する女性医師の教育をさらに充実させることを目的とし、テュートリアルと人間関係教育を有機的に統合する。入学時から臨床実習まで、医学的問題のみならず、患者の心理的・行動科学的問題、社会的・経済的問題に取り組み、患者中心の医療を実践する医師の育成を目指す。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、東京女子医科大学の教育目的・教育方針である「至誠と愛」を実践する意志の育成を実現するために、テュートリアル(PBL)を1990年に全国に先駆けて導入し、全学的組織努力によって定着させています。この実績は、2001年に医学・歯学教育モデル・コア・カリキュラムがだされ、全国の医系・歯系大学でPBLをふくむ教育の標準化が進むなかで、全国的に多大な影響をあたえ、指導的役割も果たしました。申請の取組は、これまでの学習項目発見解決型テュートリアルに、患者のもつ問題を発見し、治療まで進むことを加えたテュートリアル第二世代を目指したものです。先進的な特色があり、他大学の医学教育の参考になります。一方、入学から卒業までの一貫教育のなかで、社会人としてのバランス感の涵養に重要なリベラルアーツの位置づけが不明でありますから、この点を明確にし、医学教育のみならず高等教育全体に資することを期待しています。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	明治大学	整理番号	1-3-036
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	ネットワークを用いた教育学習支援システム		
申請単位	大学全体		
申請担当者	中村 孔一		
(取組の概要)			
<p>学生・教員間の対面的関係の希薄化、学習意欲の減退、基礎学力の低下などの問題を解決するため、本学は数々の教育改革を行ってきた。それらをより効果的なものにするために、学生が主体的に学習計画を立て、目的意識をもち授業に参加するような学習関係スタイルを創出する目的で、11,000 の全授業情報をウェブ上に展開する “Oh-o! Meiji システム” を整えた。これは、時空間の制約を超えた対面的学習関係を創出し、教育・研究情報と学習・研究活動に必要なあらゆる情報を個人別に提供し、教育情報交換の質と密度を高めるための教育・学習支援システムである。本取組ではこのシステムを活用し、①カリキュラム編成が意図する教育目標の達成、②教育効果を測定するための授業評価の実施、③効果的な教材の開発と FD の推進、④FD の継続的な取組の教育への還元などを通し、総合的な教育方法・教授法の工夫改善を全学的に拡充・定着させていく。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、明治大学の特色である「オンリーワンのための『個』を強くする大学」を実現するため、1981年から実施してきた情報基礎教育の推進を引き継いだものです。全学的合意にもとづいて、全学的支援のもとに実施されており、先見性が認められると同時に、特に大規模大学における IT 環境を活用した教育の工夫として特色があると判断されます。また、この取組のコンセプトと内容は、規模の異なる他大学においても十分に利用可能なもので、共通性および公共性の面でも高い評価に値するものです。あくまでも教育補助手段としての IT の積極的活用という基本スタンスも明確であり、今後のさらなる展開、実績が期待されます。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	筑波技術短期大学	整理番号	2-3-028
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	聴覚・視覚障害学生に対する教育方法の改善 —主として授業における情報保障の視点から—		
申請単位	短期大学全体		
申請担当者	大 沼 直 紀		
<p>(取組の概要)</p> <p>聴覚や視覚に障害のある学生が高等教育を受けるに際して直面する最も困難なことは、情報授受の障害である。</p> <p>筑波技術短期大学はこの問題を解決するために、学生自身の聞こえや見えの障害を軽減・改善する「障害補償」と、授業内容がよく“伝わる”、よく“分かる”ための「情報保障」の環境づくりを15年にわたり実践してきた。特に、授業の基礎となる教員・学生双方のコミュニケーション能力の向上、障害に適した教材等の活用、障害に配慮した支援機器等の整備、それらを有機的に機能させるための教育方法の開発等に、様々な工夫改善を重ねてきた。</p> <p>また、これら研究成果や蓄積された様々な経験・情報は、大学の紀要の発行、研究発表会の開催、本学以外の聴覚・視覚障害学生を受け入れた大学・短期大学等に対する相談・支援等を通じて、積極的に公開・提供し、社会的に還元している。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、筑波技術短期大学の建学理念・教育目的である「聴覚・視覚障害者の社会的自立と障害者教育の改善」を実現するため、教育方法開発センターを中心として全学的に実施しているもので、個々の学生の障害の程度に適した教材を作成したり支援機器を開発したりすることはもとより、手話力・点字力の研鑽に教員全員が努め、学生のコミュニケーション能力を向上させかつ学習効果を高めようとする取組です。今日、軽度の聴覚・視覚障害をもつ学生が多く大学の大学に在学していることに鑑みると、筑波技術短期大学の取組は優れて特色あるもので、他大学の参考になる事例です。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	日本赤十字武蔵野短期大学	整理番号	2-3-013
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	看護学における PBL・チュートリアル教育		
申請単位	学科単位		
申請担当者	森 美智子		
(取組の概要)			
<p>日本赤十字武蔵野短期大学は、赤十字の基本理念である人道に基づき、看護の分野において社会の要請に応え得る人材を育成することにある。特に災害救護時の異なる価値観の人とのコミュニケーション能力が求められ、これに対応する教育の一つとして、PBL・チュートリアル教育がある。チュータのもと少グループの学生が問題基盤型の課題を自己学習と討議で問題解決をしていく、学習者主導の自己開発型学習形態である。</p> <p>1993 年から全学的に検討に入り、カリキュラム検討他多くの委員会を設置し、人的・物的環境を整備し、1998 年度から 2 年次に臨床看護学、2000 年度から 1 年次にフィジカルアセスメント、2002 年度から 3 年次に臨地実習で、週 1～2 コマ・通年で実施している。</p> <p>実績として、形成評価・授業評価ともに高く、学生の達成感・満足感がみられる他、図書館利用率も高く、全体に活気があり、教育効果は高い。</p> <p>今後の取組課題は、臨地実習チュートリアルは、対象は実際の患者であり、現実の問題を体験し解決するもので、思考過程が異なり、意義深い教育方法で、これを発展させることにある。</p>			
(採択理由)			
<p>この取組は、日本赤十字武蔵野短期大学の教育目標である複雑な医療現場で臨機応変に対応できる優秀な看護師を生み出すために、チュートリアル教育を導入し、チュータのもとで少人数グループの学生が自己学習と討議によって問題解決能力を養成するものです。当大学は全学的な組織のもとで、1993 年に検討を開始以降、5 年間の準備期間を経て 1998 年度から実施に移しています。学生の自己評価ならびに教育の評価とも、3 年間を通して成長率を示す優れた特色があり、他の短期大学に参考になる事例が多いと思われます。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	関西外国語大学短期大学部	整理番号	2-3-001
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	授業方法等の複合的改善による英語教育実践		
申請単位	学科単位		
申請担当者	江平 英一		
<p>(取組の概要)</p> <p>関西外国語大学短期大学部は、実践的で高度な英語コミュニケーション能力と国際理解力の養成を目的としている。この教育の目的を達成するために策定した本取組の基本的なコンセプトは、①「授業方法の改善」を核に位置付け、それを「教育活動支援システムの構築」が側面から補完する。②2つの複合的な改善等により生じる相乗効果でカリキュラムの有効化を図る。③卒業後の進路（大学への編入学、就職）に資することのできる実践的な英語運用能力等を育成し、卒業生の質の確保を図ることである。</p> <p>取組の根幹をなすものは、教育方法の改善（学修到達度別少人数クラス編成）と授業形態の改善（ Semester 制及び 60 分授業による集中的履修）である。特に、TESOL を専攻した招聘外国人教員と一体化した教員組織により、①卒業に要する専門教育科目の 48 単位すべてを外国人教員が教授。②1 年次には週 11 回の外国人教員担当授業を受講などの特徴的な取組を行っている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、関西外国語大学短期大学部の教育目的・教育方針を実現するため、学内の教務委員会によって推進され、教授会の審議を経て平成 12 年度から実施されている取組であり、一定の成果を上げていることが認められます。</p> <p>ことに招聘外国人教員制度の導入を軸とした「教員活動支援システム」と、高度な四技能学習の学科目展開を中心とした「授業方法の改善」を交差・統合した取組は、大学、短期大学における英語教育の先行的試みです。</p> <p>また、海外への学生派遣、多読用ライブラリーの利用実績の伸びや、個々の授業改革の実績に豊かさが認められ、注目されるところです。</p>			

平成 15 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	宮崎女子短期大学	整理番号	2-3-016
応募テーマ	主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	日本一の地方短大を目指す全学的FDの取組		
申請単位	短期大学全体		
申請担当者	宗和 太郎		
<p>(取組の概要)</p> <p>宮崎女子短期大学は、入学者の出身、卒業生の就職先いずれも県内が90%を占める地域密着型短期大学である。地域のニーズに応え、学びたい者を迎え、しっかり教育して、この地域での信頼を築いていくことに本学の存在意義はある。</p> <p>平成10年より本学は、入学者をしっかり教育することにおいて日本一になることを目標に、全学的FD活動に取り組んで来た。①毎月のFD実践目標の設定、②全学FDミーティング(月1回)、③年度毎に努力事項を公表する各教員FD宣言、④5年間58号に及ぶFDニュースの発行、⑤学生の全人形成を目指すガイダンス・アワーの実施、⑥教員相互の授業参観、⑦学生による授業評価、⑧学生一人ひとりへの理解を深める教育カンファレンス、⑨授業研究会である。</p> <p>達成度を測るために、卒業時に入学満足度を%で尋ねている。全学平均90%達成を目標に、努力を積み重ねてきた。2000年79.7%に対し、2003年は85.6%になっている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、宮崎女子短期大学の教育目的・教育方針である「入学者すべてに深い充実感、満足感を与える教育」を実現するために、宮崎女子短期大学の拡大教授会の審議を経て、学長より任命されたFD推進委員会により平成10年より毎年組織的に実施されている取組です。</p> <p>この「日本一の地方短大を目指す全学的FD」の取組は、教育の中身の充実という点で、大変積極的かつ真面目に取り組んでおり、また個々の実践は非常に具体的に行なわれ、特に「2000年FD宣言」を学内外に公開するなど、いくつかの点で優れた特色を示しており、他の短期大学の参考になる事例であります。</p>			